



2015.06.25

政策研究

第4回 若者の安定志向や草食化を確かめる

アルファ社会科学株式会社主席研究員 本川裕

長く続けられている意識調査は貴重

人々の意識や考え方は時代とともに大きく変化している。これは各人が実感していることであろう。しかし、人によって感じ方が異なるので、私がそう感じるといっても説得力が得られるとは限らない。また、人々の意識が変わってきたことは確かだとしても、どの程度の変化かは自分でも自信が持てないことが多い。さらに、意識は男女や年齢層によってかなり異なることがあるので、私がそう感じるといっても、それはオジサンだけの見方と批判されてしまう。

ここで出番となるのは、意識調査や世論調査である。特に同じ設問で長く継続実施されている調査の結果は数字で意識変化が定量的に確かめられるので、極めて説得力のあるデータとなる。

そうした意識調査として重要であり、また調査方法が公正で権威を持っているのは、日本国民を対象としたものとしては、以下の3つである。

① 「世論調査」(内閣府)——戦後すぐから定期的(全てが継続設問ではない)

ただし、毎年実施されているのは「国民生活に関する世論調査」、「社会意識に関する世論調査」、「外交に関する意識調査」の3つ

② 「日本人の国民性調査」(統計数理研究所)——1953年以来5年ごと

③ 「日本人の意識」調査(NHK放送文化研究所)——1973年以来5年ごと

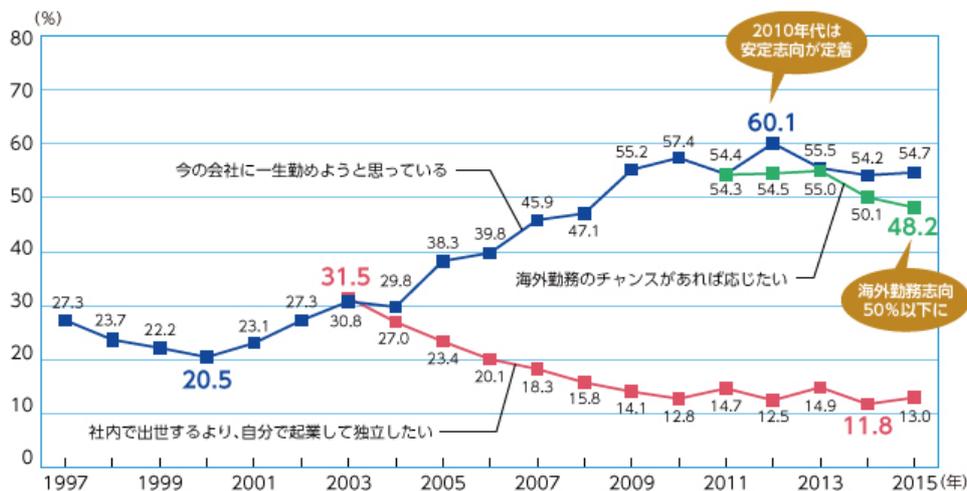
ここで紹介するのは、これらではなく、若者を対象に長年継続調査されている調査結果である。公益財団法人の日本生産性本部は、毎年何種類か、新入社員に対する研修事業と併せてアンケート調査を継続実施しており、長い調査では昨年度までで46回目のものもある。上の3種の意識調査と同様、日本生産性本部が行っているこれらの調査も、ネット上で容易に結果を入手できる。「最近の若者は」と言いたくなったときには、この調査の結果を引用しながら語れば万全である。

今回は、1番目に、メディアでもよく引用される新入社員のキャリア志向についての結果を取り上げ、2番目に、ほとんど注目されてこなかったが若者の草食化を示す意識変化を取り上げることにする。

新入社員のキャリア意識は安定志向が定着

若者には覇気がなくなったとよくいわれる。この点を、新入社員のキャリア意識の変化から探ってみよう。

転職についての設問で、転職は考えず「今の会社に一生勤めようと思っている」と回答した人は、2000年の20.5%からどんどん増加し、2012年には60.1%とわずか10年の間に3倍となった。他方、「社内で出世するより、自分で起業して独立したいか」という設問に「そう思う」と答えた新入社員は、2003年の31.5%から2014年の11.8%へと半分以下に大きく減っている。こうした終身雇用志向と独立回避志向の強まり、言い換えれば安定志向への傾斜は2000年代を通じて著しく高まったが、2010年頃を境にいずれも横ばいに転じており、2010年代に入ると安定志向はほぼ定着したといっていよう。



(注)毎年春に実施している新入社員教育プログラム等に参加した新入社員を対象とするアンケート調査(2015年有効回答数1,924)。
「今の会社に一生勤めようと思っている」はその他「きっかけ、チャンスがあれば、転職しても良い」、「現在、ぜひ転職したい」、「いずれでもない・わからない」を合わせた4択設問への回答割合、その他2つは、それぞれの設問に「そう思う」と答えた割合。
出典：公益財団法人日本生産性本部「新入社員春の意識調査」

図1 新入社員のキャリア意識は安定志向が定着

5年前の2010年に、英国の有力経済雑誌エコノミストは、日本経済が中国経済にGDP規模で追い抜かれる日が来ていることを「ジャパン・アズ・ナンバー3」という題で記事にした。その中で、同誌記者は、日本経済の活力が失われ、ナンバー3どころか、ナンバー4、5に落ちていきそうな状況にある点を日本社会において同時進行しつつあるいくつかの劣化現象から占っている。若者から覇気が失われている点について、この図(2010年度までのデータの図)を引用しながら、次のように指摘している。

「かつて現代のサムライと見なされていた日本のサラリーマンは今日では“草食男子”として知られるようになった。(筆者注：図のデータを解説後)経営者たちは若者が海外赴任を避けることを嘆いている。外務省の官僚さえ日本人の外交官が母国にいたがるとこっそり打ち明けるぐらいだ」(The Economist, August 21 2010)。

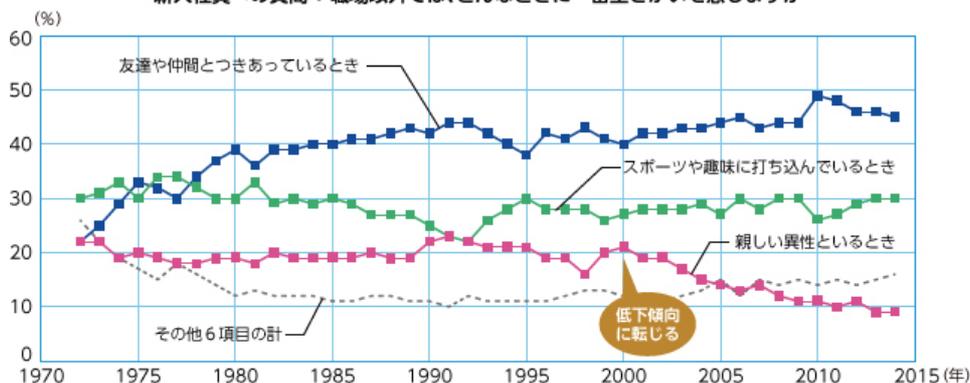
この記事に影響されてか、2011年度からは、海外勤務についての新たな設問が加えられた。海外勤務についても、これを好まない傾向が増しており、海外勤務のチャンスに応じたいとする意見は2015年に初めて50%を切っている。

若者の意識では安定を求める終身雇用志向が高まっている一方で、企業側は、むしろ能力主義を基調とする雇用管理の姿勢を崩しておらず、ややもすると労使の意識ギャップが拡大しかねない。若い社員にはどんな企業もブラック企業に見えてしまう危険性が増しているのではないかと懸念される。

草食男子はいつ頃現れたか

草食男子という用語は、2006年10月にコラムニスト・編集者の深澤真紀によって初めて使われ、2008～2009年には流行語となった。しかし、草食男子は、徐々に現れてきたのか、それとも急に現れたのか、もし急に現れたのなら、いつ頃からなのか、といった点を示すデータはこれまで紹介されたことがなかった。こうした疑問に応じられるデータを発見したので図2に示す。

新入社員への質問：職場以外では、どんなときに一番生きがいを感じますか



「親しい異性といるとき」の男女別回答率



(注)新社会人研修村に参加した企業の新入社員に対して行った調査結果(2014年度2,203人)。選択肢のその他6項目は「家族といるとき」「親がよることだとき」「一人でいるとき」「自己啓発のとき」「社会に役立っているとき」「なにもしていないとき」だが、いずれも、今まで10%未満。

出典：公益財団法人日本生産性本部「新入社員「働くことの意味」調査報告書」

図2 草食男子はいつ頃現れたか

日本生産性本部が毎年行う新入社員調査の中に、「職場以外では、どんなときに一番生きがいを感じますか」という設問がある。選択肢の1項目として「親しい異性といるとき」があるが、これを選択した若者の割合で、異性間交遊への関心度をうかがうことが可能である。

この設問への回答結果は、それほど特徴的なものではなく、それゆえ、日本生産性本部によって発表される概要版で取り上げられず、また概要版の中から報道内容を選択するのがルーティンとなっているメディアも紹介することがなかった。上位3つの選択肢は、「友達や仲間とつきあっているとき」が4割台で最も多く、次に「スポーツや趣味に打ち込んでいるとき」の約3割が続いている。第3番目の主要回答である「親しい異性といるとき」は、以前はほぼ2割前後で安定的に推移していた。

ところが、2000年頃から、突如、傾向的に低下が始まり、最近では1割を下回っている。以前から、高校や大学のクラスには、必ずといっていいほど、一定の割合で、同性同士の遊びよりも優先して、異性との付合いに生きがいを感じているように見える人がいたものである。こういう異性間交遊優先の人が2000年頃を境に、十数年で半減したのである。これを草食化の進展といってもよいと思う。

この意識調査の回答者である新入社員は男性ばかりではない。この調査が始まってから今までに2割台から4割台へと女性比率は上昇している。したがって、男女計でのこうした意識変化は、女性比率の上昇によるものとの疑いが残る。そこで、図には、「親しい異性といるとき」と回答した人の男女別の比率の推移も加えておいた。

これを見ると、男女ともに2000年頃から比率が低下しており、草食化がこの頃から始まっていることが裏付けられる。そればかりでなく、もうひとつの特徴、すなわち2000年頃から男女差がなくなったという事態の変化にも気づかされる。

2000年頃までは、異性間交遊を生きがいとする若者については、男性が女性をほぼ5%程度上回っていた。つまり、男は肉食系、女は草食系の傾向があったとみなすことができよう。これは、古今の小説、戯曲などでも、いわば当然の前提とされてきたことである。実際には、女性が男性より異性に関心がないということはなからうが、意見の表明や行動原理の説明では、そういうことになっていたのである。ところが、これが、2000年頃、すなわち世紀の変わり目で、男女同等へと大きく変化したのである。そして、2000年代では、むしろ女性の回答率の方が男性を上回り、異性間交遊に相対的に積極的との結果となった年も多い。「肉食女子」という言葉が「草食男子」と対で説得力を持ったのもうなずける状況である。なお、「肉食女子」が現れたのは、バブルが崩壊しつつあった1990年からであることも図から見て取れる。まさにお立ち台で踊るボディコンギャルによって一世を風靡(ふうび)したディスコ「ジュリアナ東京」の開業期間(1991~1994年)に当たる時期が転換点だったことが分かる。

男の方から女にアプローチするのが当然という価値観が歴史的に長く続いていたことを思うと、これは、大げさにいえば、文明的な変化ともいえる。そして、データの推移からは、バブル期の狂騒の余韻が収まった2000年頃を境に、異性への関心度における男女差が消滅するとともに、異性間交遊に関心が薄れるということの意味する「草食化」が男女そろってどんどん進み始めたわけである。もっとも、何故その時期からなのか、また何の要因でそうなったのかについては、いまだ説得力ある説明を思いつかない。しかし、いずれは過去を振り返って、あのときから日本はこう変わったのだと、重大なターニングポイントとして認識される日が来る予感がする。

この記事の著者

本川裕

アルファ社会科学株式会社 主席研究員



アルファ社会科学部主席研究員。あらゆるジャンルの統計データをユニークな視点でグラフィック化した人気サイト「社会実情データ図録」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html>)を主宰。2004年のスタートから、毎週2件のデータ更新を行い、現在1,200件を超える統計グラフと解説は、1日1万件以上のアクセスがある。東京大学農学部農業経済学科卒、(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て現職。立教大学兼任講師。1951年神奈川県生まれ。著書『統計データはおもしろい！—相関図でわかる経済・文化・世相・社会情勢のウラ側—』(技術評論社、2010年)、『統計データはためになる！—棒グラフから世界と社会の実像に迫る—』(技術評論社、2012年)、『統計データが語る 日本人の大きな誤解 (日経プレミアシリーズ223)』(日本経済新聞出版社、2013年)。